令和8年度　高知県浦戸湾東部流域

広域型の官民連携事業に関する民間市場調査　アンケート調査結果

結果報告資料

アンケート調査の概要

公募型アンケートにより、県内外の38者から回答を得た

実施概要

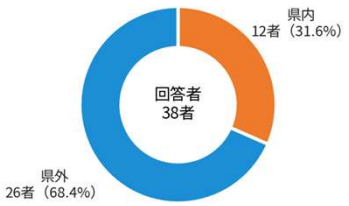
実施主体	高知県（高知市・南国市・香美市と連携）
説明会	令和8年8月21日（金）
実施期間	令和8年8月24日（月）～9月11日（金）午後5時
配布方法	高知県HPにより公表
提出方法	WEBアンケート
設問構成	Q1 事業スキームの受容性評価 Q2 参画形態の意向と地元企業連携方針 Q3 性能基準化・性能発注の移行アプローチ Q4 長期契約下の価格調整メカニズム Q5 広域スキームのメリット・技術提案環境
集計対象	38者

回答者の属性

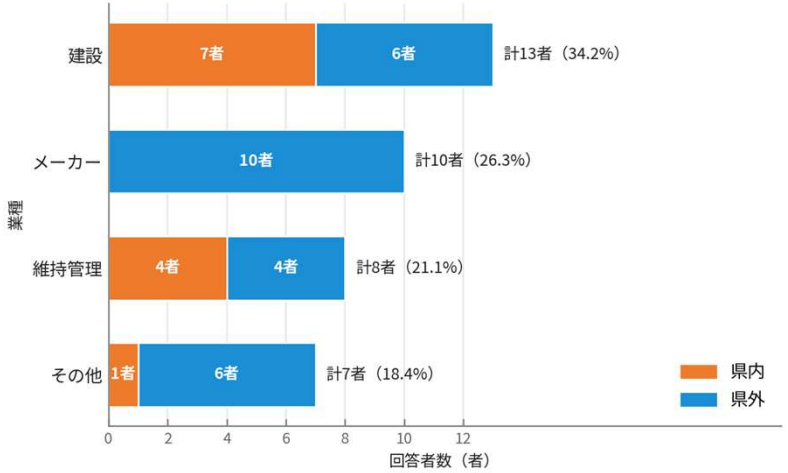
回答者 38 者

県内 **12者（31.6%）**
県外 **26者（68.4%）**

所在地別の回答者数



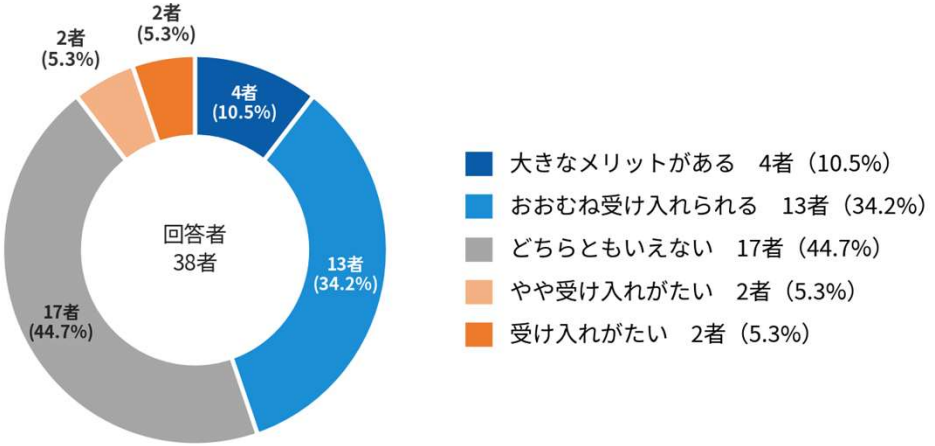
業種別・所在地別の回答者数



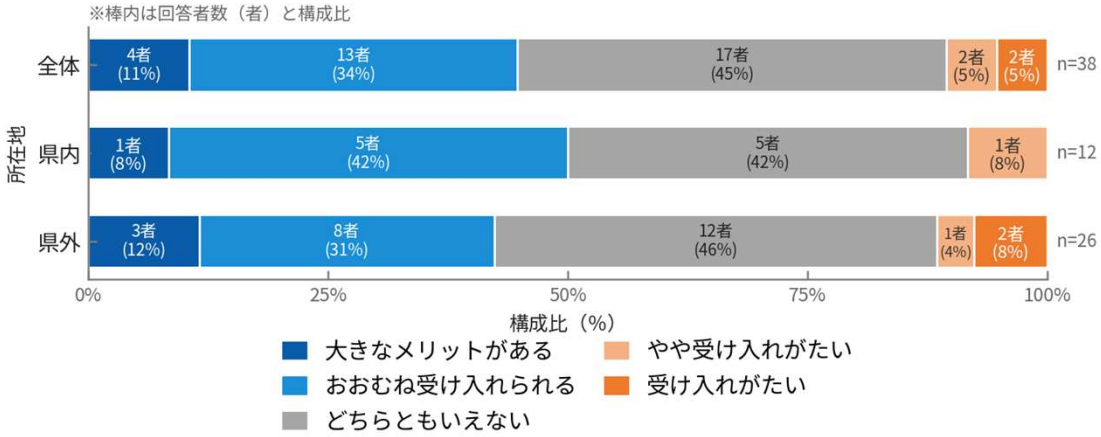
Q1　事業スキームの受容性評価

否定的評価は4者（10.5%）、否定的評価を除く34者（89.5%）が受入れ可能又は判断保留

Q1-①　発注・選定の方式（共同公募・個別契約）



所在地別の回答構成



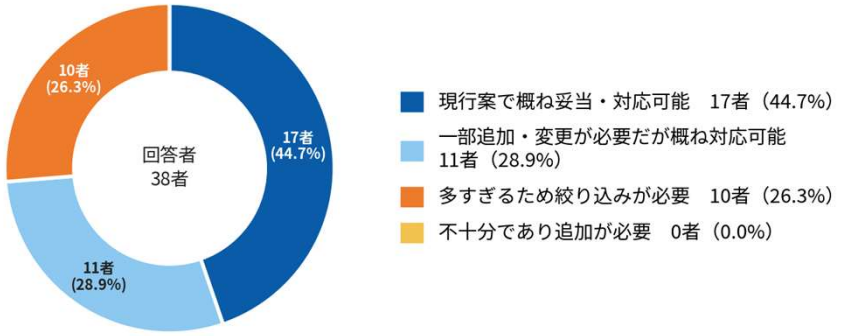
● 結果から確認できる内容

- 肯定的評価（大きなメリットがある・おおむね受け入れられる）は17者（44.7%）である。
- 否定的評価は4者（10.5%）に留まり、否定的評価を除く34者（89.5%）が受入れ可能又は判断保留である。

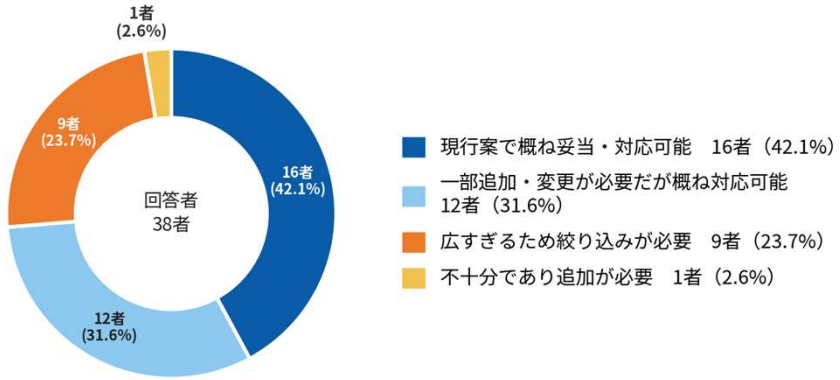
Q1　事業スキームの受容性評価

対象施設・業務範囲とも28者（73.7%）が「対応可能」

Q1-② 対象施設



Q1-③ 業務範囲



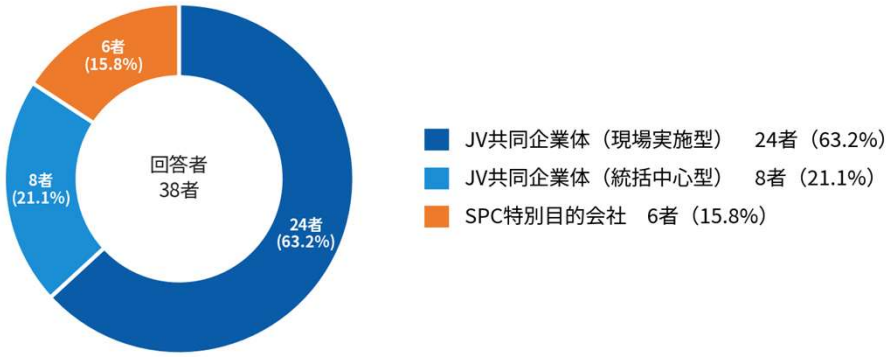
● 結果から確認できる内容

- 対象施設については、「現行案で概ね妥当」17者（44.7%）と「一部追加・変更が必要だが概ね対応可能」11者（28.9%）で、28者（73.7%）が対応可能としている。
- 業務範囲については、「現行案で概ね妥当」16者（42.1%）と「一部追加・変更が必要」12者（31.6%）で、28者（73.7%）が対応可能としている。
- 「多すぎるため絞り込みが必要」は10者（26.3%）である。「不十分であり追加が必要」は0者である。

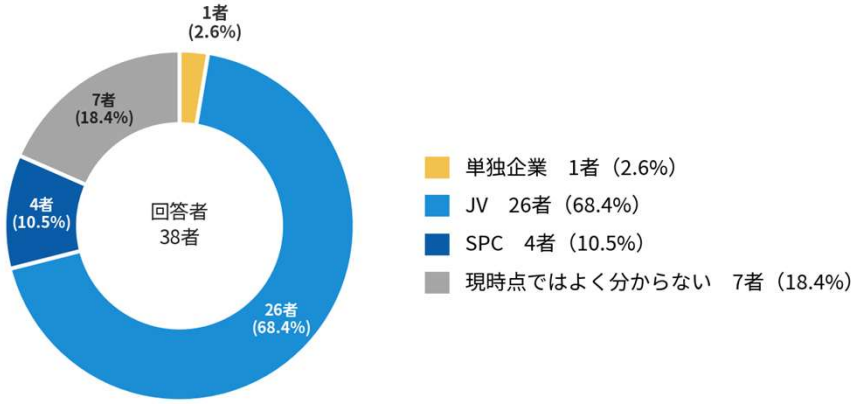
Q2　参画形態の意向と地元企業連携方針

事業体制はJVが84.2%（32者）

Q2-① 最適な事業体制



Q2-④ 望ましい実施体制



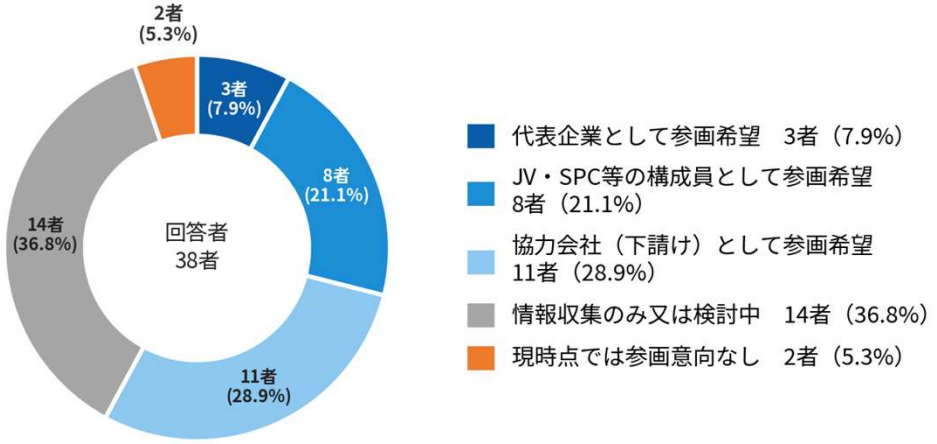
● 結果から確認できる内容

- 「JV共同企業体（現場実施型）」24者（63.2%）、「JV共同企業体（統括中心型）」8者（21.1%）で、JVは32者（84.2%）である。
- 望ましい実施体制は「JV」26者（68.4%）、「現時点ではよく分からない」7者（18.4%）、「SPC」4者（10.5%）、「単独企業」1者（2.6%）である。

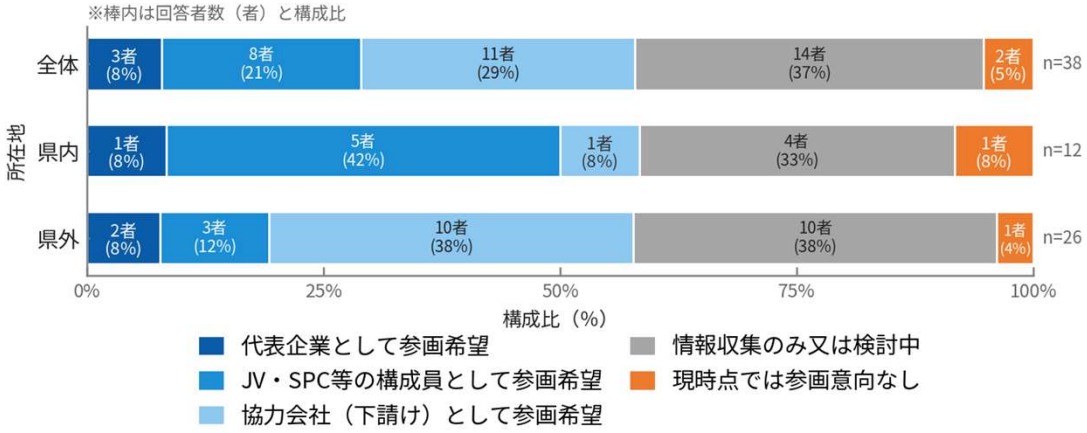
Q2　参画形態の意向と地元企業連携方針

参画希望は22者（57.9%）、代表3者・構成員8者・協力会社11者

Q2-② 参画形態の意向



所在地別の回答構成



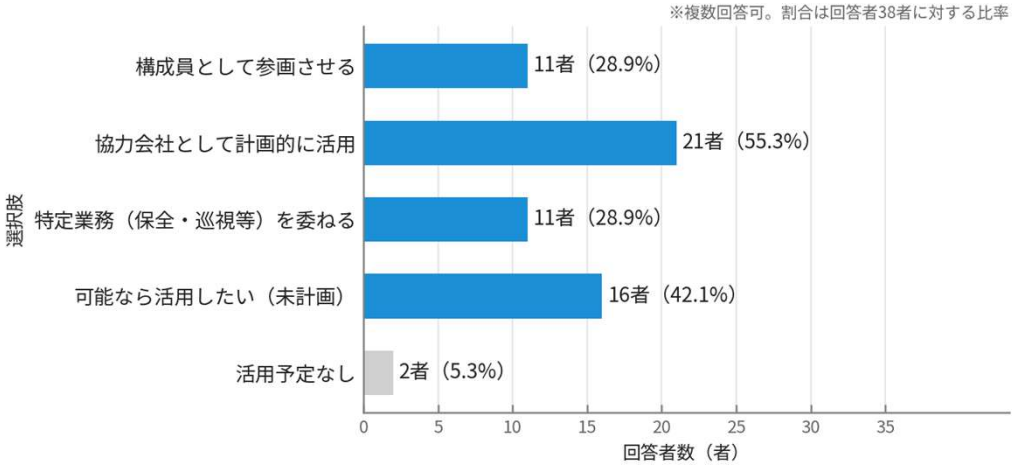
● 結果から確認できる内容

- 「情報収集のみ又は検討中」14者（36.8%）、「協力会社（下請け）として参画希望」11者（28.9%）、「構成員として参画希望」8者（21.1%）、「代表企業として参画希望」3者（7.9%）、「参画意向なし」2者（5.3%）である。
- 代表・構成員・協力会社のいずれかでの参画希望は22者（57.9%）である。
- 県内は12者中6者（50.0%）が代表又は構成員を希望し、県外（26者中5者、19.2%）より中核参画の意欲が高い。

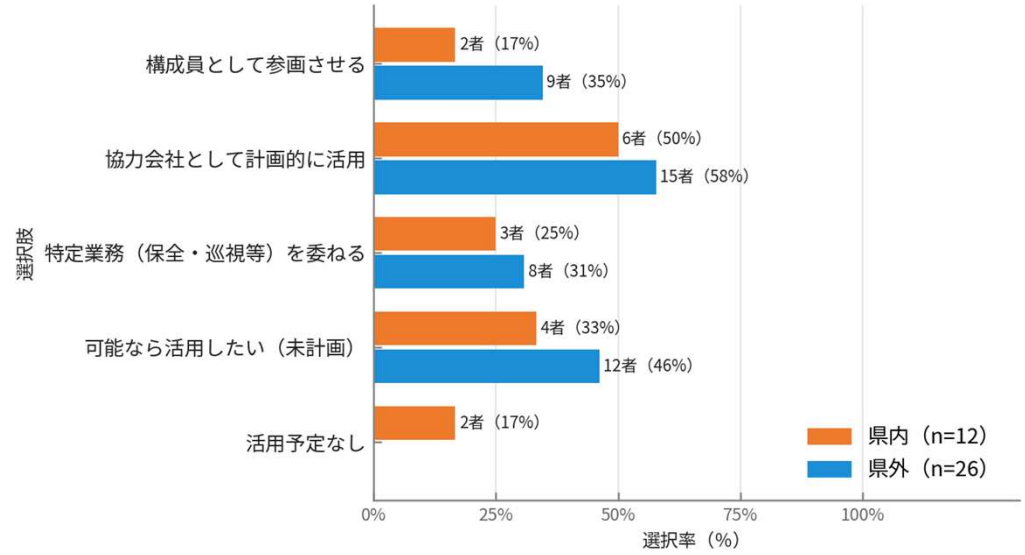
Q2　参画形態の意向と地元企業連携方針

「協力会社として計画的に活用」が21者（55.3%）で最多

Q2-③　地元企業との連携方針（複数回答）



所在地別の選択率（各所在地の回答者数に対する比率）



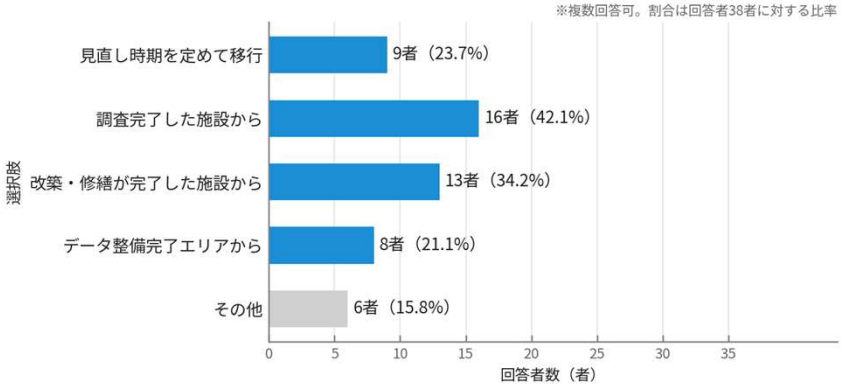
● 結果から確認できる内容

- 「協力会社として計画的に活用」21者（55.3%）、「可能なら活用したい（未計画）」16者（42.1%）、「構成員として参画させる」11者（28.9%）、「特定業務を委ねる」11者（28.9%）である。
- 「活用予定なし」2者（5.3%）はいずれも県内企業であり、県外企業は全者が何らかの形で活用する意向である。
- 「構成員として参画させる」は県外9者（34.6%）、県内2者（16.7%）である。

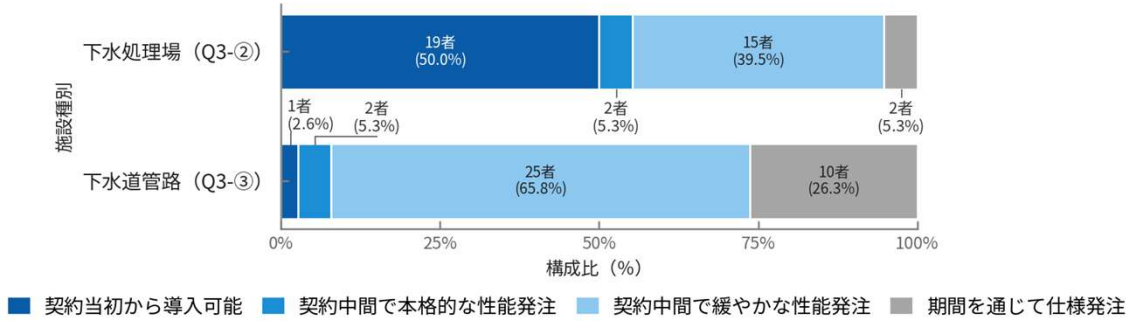
Q3　性能基準化・性能発注の移行アプローチ

処理場は「契約当初から導入可能」50.0%、管路は「契約中間で緩やかな性能発注」65.8%

Q3-①　段階移行の軸（複数回答）



Q3-②③　導入時期・水準（処理場／管路）



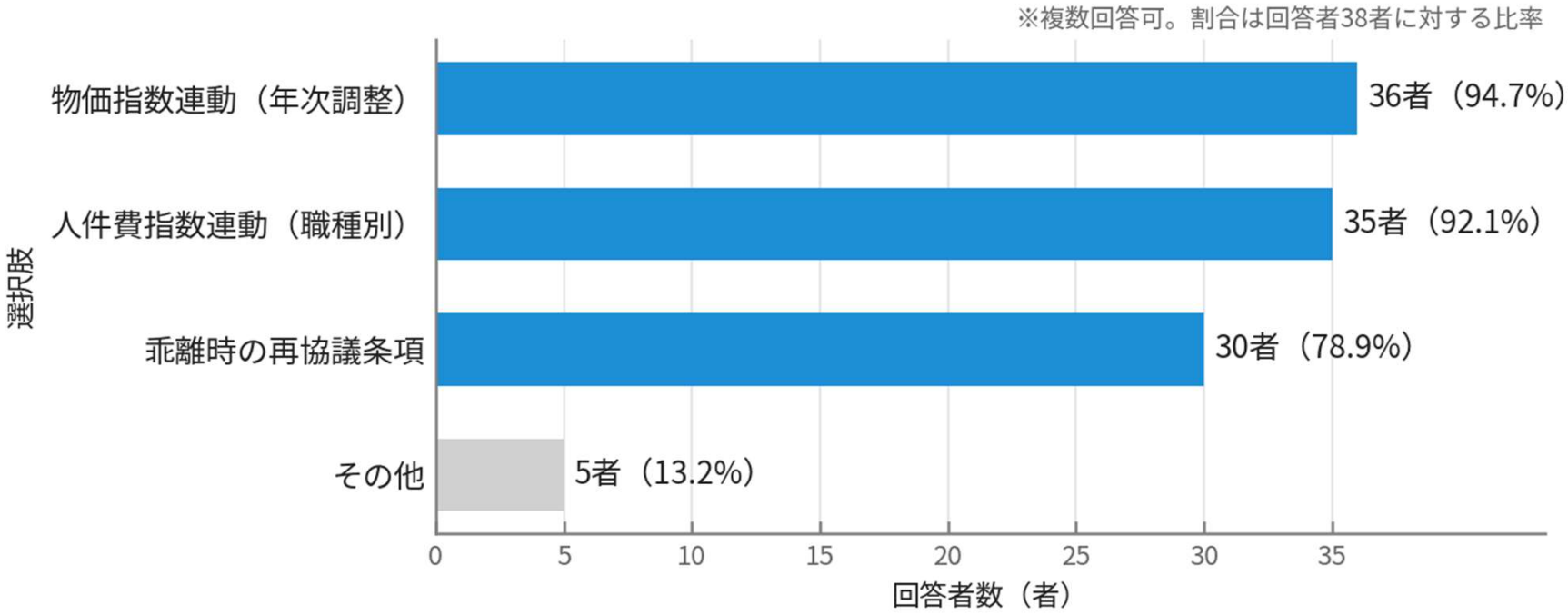
● 結果から確認できる内容

- 移行の軸は「調査完了した施設から」16者（42.1%）、「改築・修繕が完了した施設から」13者（34.2%）、「見直し時期を定めて移行」9者（23.7%）、「データ整備完了エリアから」8者（21.1%）である。
- 下水処理場は「契約当初から導入可能」19者（50.0%）、「契約中間で緩やかな性能発注」15者（39.5%）、「期間を通じて仕様発注」2者（5.3%）である。
- 下水道管路は「契約中間で緩やかな性能発注」25者（65.8%）、「期間を通じて仕様発注」10者（26.3%）、「契約当初から導入可能」1者（2.6%）である。
- 処理場で「契約当初から」とした19者のうち14者は管路では「契約中間で緩やかに」としており、施設種別で導入時期を分ける傾向がある。

Q4　長期契約下の価格調整メカニズム

物価指数連動94.7%（36者）、人件費指数連動92.1%（35者）

Q4-① 価格調整メカニズムの種類（複数回答）



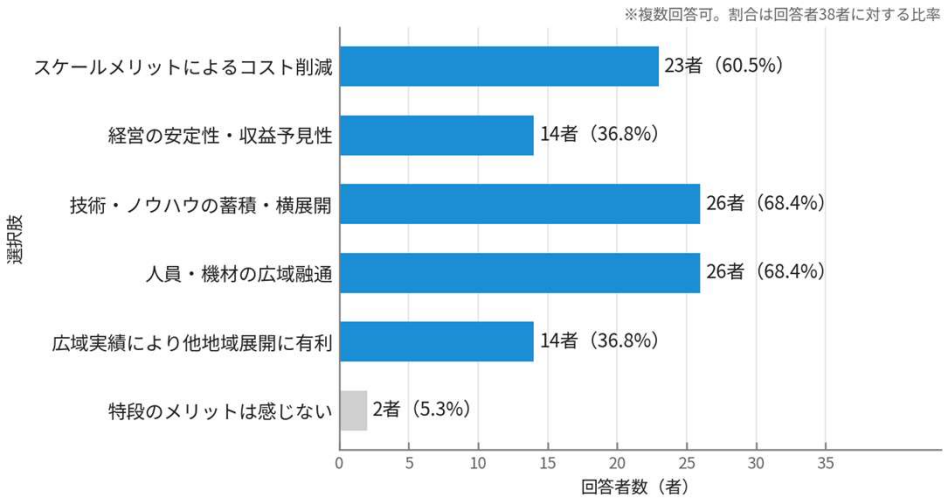
● 結果から確認できる内容

- 「物価指数連動（年次調整）」36者（94.7%）、「人件費指数連動（職種別）」35者（92.1%）、「乖離時の再協議条項」30者（78.9%）である。
- 3つの仕組みを全て選択した事業者は28者（73.7%）である。
- 「その他」5者（13.2%）である。

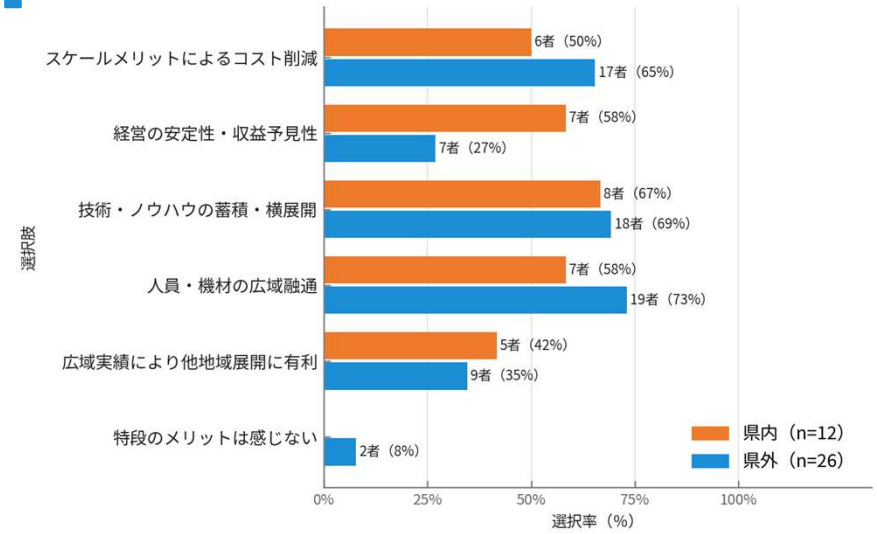
Q5　広域スキームのメリット・技術提案環境

「技術・ノウハウの蓄積・横展開」「人員・機材の広域融通」が各68.4%（26者）

Q5-① メリット評価（複数回答）



所在地別の選択率（各所在地の回答者数に対する比率）



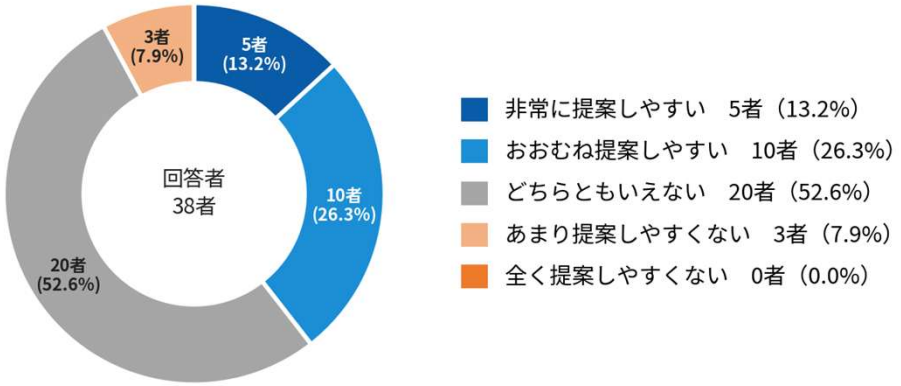
● 結果から確認できる内容

- 「技術・ノウハウの蓄積・横展開」「人員・機材の広域融通」が各26者（68.4%）、「スケールメリットによるコスト削減」23者（60.5%）、「経営の安定性・収益予見性」「広域実績により他地域展開に有利」が各14者（36.8%）である。「特段のメリットは感じない」は2者（5.3%）である。
- 「経営の安定性・収益予見性」は県内58.3%、県外26.9%と差が大きい。他の項目は県内外で大きな差はない。

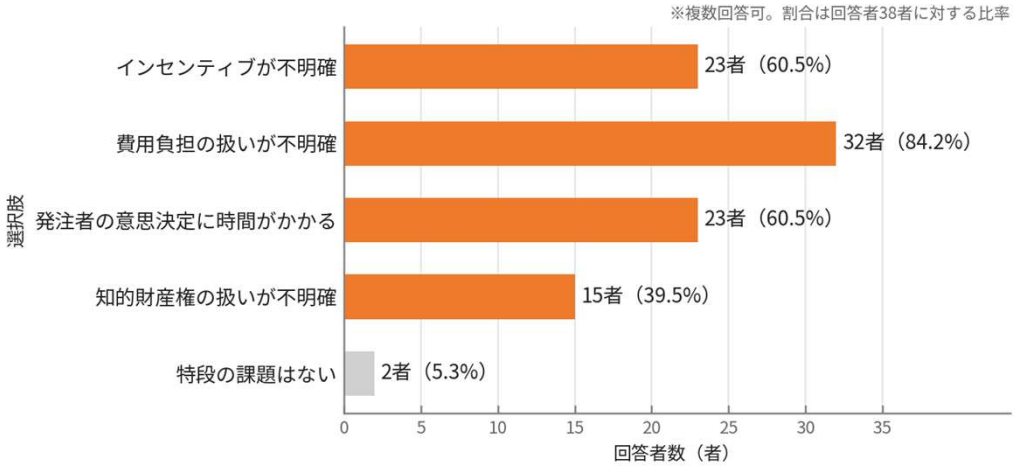
Q5　広域スキームのメリット・技術提案環境

「費用負担の扱いが不明確」が32者（84.2%）で最多

Q5-② 新技術・新手法の提案のしやすさ



Q5-③ 提案を行う上での課題（複数回答）



● 結果から確認できる内容

- 肯定的評価は15者（39.5%）である。
- 「費用負担の扱いが不明確」32者（84.2%）が突出して多く、「インセンティブが不明確」「発注者の意思決定に時間がかかる」が各23者（60.5%）、「知的財産権の扱いが不明確」15者（39.5%）である。